

第4編

計画の推進に向けて

第4編 計画の推進に向けて		掲載 ページ
第1章 財政計画	1 総合計画における財政計画について	242
	2 推計結果	242
第2章 計画の進行管理	1 進行管理の基本方針	244
	2 進行管理の進め方	245

第1章 財政計画

1 総合計画における財政計画について

本市では、第5次総合計画の策定に際し、計画に掲載する事業を実施するとともに、継続して健全な財政運営を行うため、財政計画を策定します。

経済状況の変化、地方財政制度や税制改正等によって、中・長期の財政計画を示すことは大変困難ですが、将来的な財政状況を把握することは、行政経営の視点からも非常に重要です。この財政計画は、10年間（平成23年度～平成32年度）の歳入及び歳出の見通しを以下の考え方で推計しています。

2 推計結果

歳入のうち、市税は、近年の経済状況、人口の伸びや経済成長率を参考に推計しています。また、譲与税・交付金等は過去3年間の平均（平成19年度～平成21年度決算）の数値を参考としています。

歳出のうち、義務的経費^{※1}である人件費は今後10年間の職員数の推移から、扶助費・公債費は過去の決算状況等や起債の償還計画から推計しています。

また、物件費等、その他経費も、過去の決算状況や人口の伸びを参考としています。

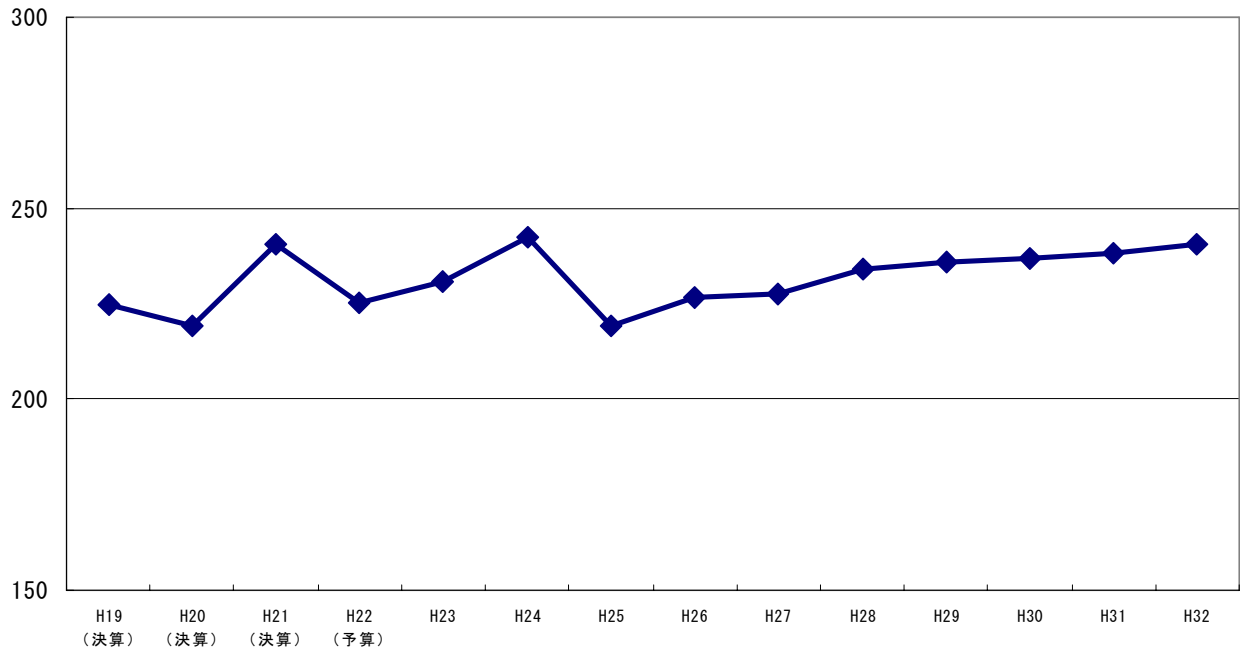
この結果、総合計画期間中の歳入総額は約2,331億円となり、毎年度の財政規模は220億円から240億円程度、投資的経費^{※2}は毎年度22億円程度で推移すると見込んでいます。

財政計画 推計結果 （単位：億円 一般会計ベース）

区分	過去3年平均 平成19～21年度		計画期間 前半 平成23～27年度		計画期間 後半 平成28～32年度		合 計 平成23～32年度			
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
歳入	歳入総額	228	100.0%	1,146	100.0%	1,185	100.0%	2,331	100.0%	
	自主財源 ^{※3}	市税	139	61.0%	710	61.9%	761	64.2%	1,472	63.1%
		その他	30	13.1%	120	10.5%	104	8.8%	223	9.6%
	依存財源 ^{※4}	59	25.9%	316	27.6%	320	27.0%	636	27.3%	
歳出	歳出総額	219	100.0%	1,146	100.0%	1,185	100.0%	2,331	100.0%	
	義務的経費	73	33.3%	511	44.6%	532	44.8%	1,043	44.7%	
	投資的経費	42	19.2%	114	9.9%	112	9.5%	226	9.7%	
	その他経費	104	47.5%	521	45.5%	541	45.7%	1,062	45.6%	

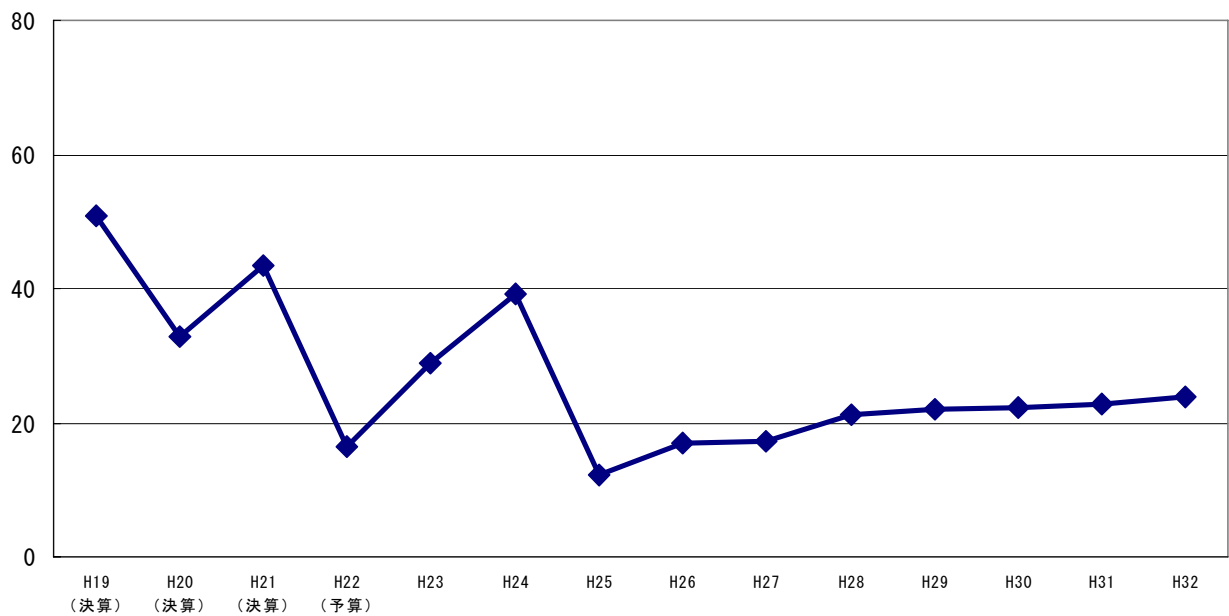
一般会計歳入の見通し

単位：億円



投資的経費の見通し

単位：億円



(年度)

◆ 用語の解説

- ※1 義務的経費：人件費、扶助費、公債費からなっており、支出が義務付けられている経費のこと。
- ※2 投資的経費：道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増築等の普通建設事業費、災害復旧事業費等のこと。
- ※3 自主財源：市税等、地方公共団体が自主的に収入する財源のこと。
- ※4 依存財源：譲与税、交付金、国庫補助金等、国や県的意思決定に基づき収入される財源のこと。

第2章 計画の進行管理

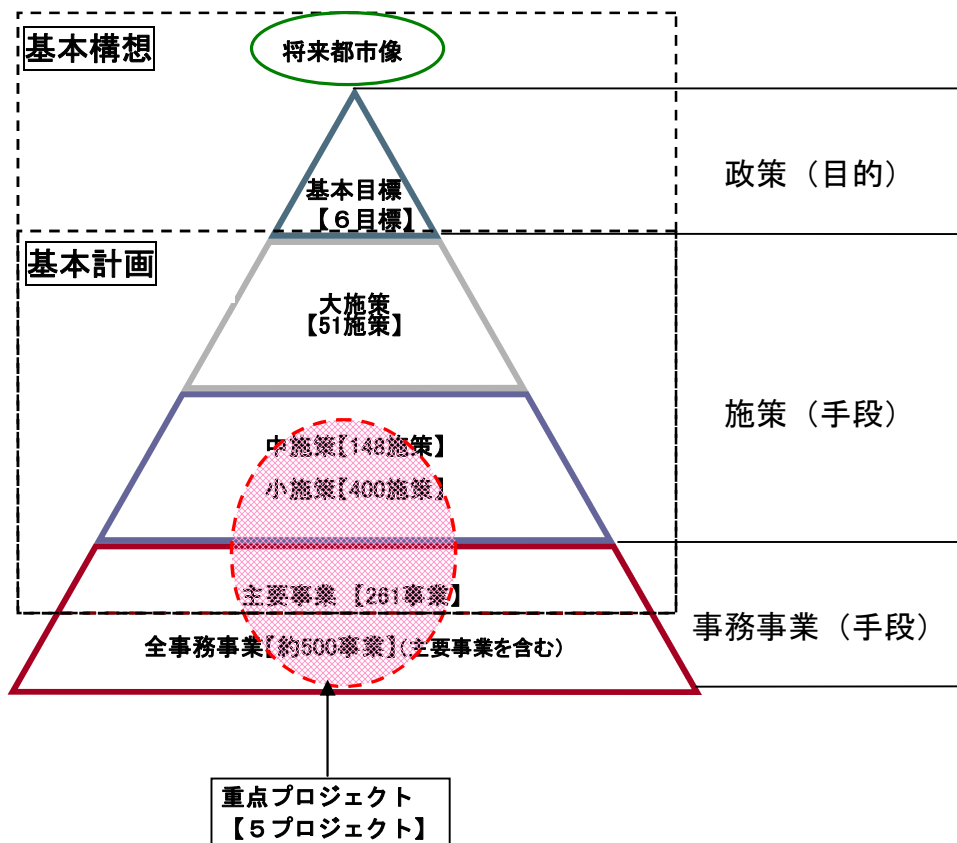
1 進行管理の基本方針

計画に掲げた政策を着実に実行するためには、目標を明確に定め、各施策及び事業の実施状況を定期的に検証し、その検証結果に基づいて改善するというサイクルを繰り返すことが必要です。

本計画では、目標の達成度合いを明確にするために、数値目標を設定することとして、大施策及び中施策ごとに成果指標及びその目標値を定めました。

計画の推進に向けて、計画（Plan）—実行（Do）—検証（Check）—改善（Action）のPDCAサイクルによる行政マネジメントシステムを確立して、計画を具体化するための実施計画と、行政評価及び予算編成を連動させながら進行管理を行います。

【参考1】計画の体系イメージ



2 進行管理の進め方

(1) 各年度の進行管理

各年度の進行管理は、次の①から④までによるPDCAサイクル（1サイクルは3年度間にまたがる）により行います。

①計画（Plan）について

事務事業実施の前年度に、実施計画及び予算編成によって計画内容を具体化します。

②実行（Do）について

担当部局（課室）が事務事業を実施します。

③検証（Check）について

事務事業実施の翌年度に、行政評価（施策評価及び事務事業評価）に基づいて施策及び事務事業の検証を行います。

④改善（Action）について

検証結果は、翌年度に実施する事務事業に反映させるために、実施計画及び予算編成で具体化します。

(2) 計画全体の見直し

社会経済情勢の変化や、市民アンケート及び行政評価の結果等を踏まえて、計画内容を点検し、必要に応じて内容を見直します。

(3) 計画全体の総括

最終年度（平成32年度）までの計画の実施状況について、市民アンケート及び行政評価の結果等を踏まえて総括し、次期計画の策定や、その後の行政運営に生かします。

【参考2】計画全体の進行管理イメージ

